

港観光交流促進プロジェクトへの市の対応は

若葉会 大和 肇 議員

答 港を生かした観光振興で
地域活力の向上を目指す

大和 国土交通省が計画の観光交流推進プロジェクトがある。小松島市がモデル地として選定された。港で発展してきた小松島であるが、本四連絡橋完成以降は、阪神航路の客船、フェリーは撤退、また南海汽船は徳島港へ移転となり、小松島港を経由する人の交流は皆無といえる。NPO法人と市としての目的、計画、対応はどうなっているか。

産業建設部長 港観光交流促進プロジェクトとは、国交省、港湾局が、政府の観光立国実現取り組みと連携し、平成十六年に立ち上げ、港を生かした



みなと交流センター



が連携したイベントを実施したい。本年度中に三回開催予定の協議会の中で、各委員の意見を集約し、新たな計画を策定していく。

急速な少子化の一因に非婚、晩婚化がある。適齢期男女の出会いの場を、行政が積極的に取り組んでは。

福祉事務所長 國・自治体・企業一体で取り組む次世代育成支援対策推進法に基づき、子育て支援施策を進めている。出会いの場の提供、少子化問題をテーマの講演会開催等、今後の研究とする。

太田 保育所の時間延長は退職保育士の採用で可能ではないか。

福祉事務所長 市次世代支援行動計画に基づき、延長保育をさらに進める。

少子化対策の一環 男女出会いの場の創設を

みらいの会 太田 裕教 議員

答 少子化対策をテーマの講演会や出会いの場の提供を図る



不法投棄された粗大ごみ



置は検討課題とする。

太田 地球温暖化防止・委員会設置を

市民環境部長 職員みずから、温暖化防止に取り組む姿勢の喚起や、意識啓発に努める。委員会設

太田 家電リサイクル法の実施により、法定四品目の不法投棄が増大。不法投棄防止のアピールを。

太田 保育所の時間延長は、不法投棄助長をまねくため、収集している。パトロールの強化や、看板の設置等、防

止・抑制に努めた。土地所有者・管理者は不法投棄物件の処理責任を負う。管理に十分の努力をお願いする。

競輪局不祥事発生の経緯と 綱紀肃正への取り組みは

みらいの会 石原 正裕 議員

答 倫理条例の制定や 職員倫理研修の実施を



小松島市競輪局



答 市県民税合わせて 約一億二千万円の増加

無所属クラブ 井内 建治 議員



石原 競輪局の不祥事について経緯を明確に。

また、市職員の倫理規程を設け、綱紀肃正と法令遵守をするべきだ。

産業建設部参事 六月、資金の経緯を再確認中、不透明な部分を発見、内部調査の結果、書類の改ざんが認められた。八月、

精算書類改ざん九百五十五万円余、及び不明金一千九百万円余を確認した。

市長 不祥事発生の背景には、組織としては、環境や点検の不備、個としては倫理観の欠如がある。

再発防止のため、組織の対応は、職員の長期同部門担当の廃止、チェック機能の強化等、意識喚起のためには、倫理条例の早急の制定、公務員倫理研修の実施等を行う。

石原 不正発覚後、公表までの三カ月は長すぎるが。

産業建設部参事 四十場に及ぶ場外車券売場よりの膨大な資料の整理、本人より

の慎重な聞き取り、弁護士への事情説明、その後

の対応への検討等々、ベストを尽くしたと考えている。

石原 払い戻し準備金千九百万円が不明である。

市長 競輪事業資金の不明原因は明確でなく、告訴対象とはしていない。

井内 今年の市県民税は非常に高い。高齢者は死

活問題である。緩和策はないのか。

税務課長 広く公平に負担を分かち合えるよう

税法の一部改正を行った。新たに市民税や所得税を課税された人はどれ程の人数か、增收総額はどれ程の額になつて

るか。

税務課長 課税された人は、約千四百人。增收総額は、市県民税合わせて約一億二千万円である。

井内 税金を支払いできない市民が多く出てくる

の遠足、修学旅行の受注、各種団体への働きかけに

努力している。路線のあり方にも検討を加えたい。

井内 御心配の方々

は、相談していただきたい。

税務課長 御心配の方々

は、相談していただきたい。

井内 年間三十五億円

は、社会全体で介護が必要な人の介護を支える制度であり、四十歳以上の

裁判関係者と話し合い、用地の活用を図つてはど

うか。

市長 裁判の結果を踏まえ、関係者との話し合い

事業所に払っている。管

市県民税 介護保険料の 市民負担額増について

無所属クラブ 井内 建治 議員



井内 建治 議員

は、社会全体で介護が必要な人の介護を支える制度であり、四十歳以上の

裁判関係者と話し合い、用地の活用を図つてはど

うか。

井内 擁壁の復旧工事は、

落が市の責任でないことが明らかになつた。

産建部長 用地を含め約

一億五千九百万円である。訴訟を起こされ、擁壁崩

落が市の責任でないことが

が明らかになつた。

井内 擁壁の復旧工事は、

用地の活用を図つてはど

うか。

市長 裁判の結果を踏ま

え、関係者との話し合い